

# 【経営資料】決算の状況

## ● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成27年度	平成28年度	負債及び純資産の部	平成27年度	平成28年度
<b>信用事業資産</b>	<b>64,698,432</b>	<b>68,981,381</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>68,368,076</b>	<b>73,447,457</b>
現金	874,178	872,493	貯金	68,128,812	73,236,255
預金	43,327,574	49,516,024	借入金	95,592	65,637
系統預金	43,289,506	49,442,513	その他の信用事業負債	118,853	123,584
系統外預金	38,068	73,511	未払費用	49,330	55,457
有価証券	2,668,475	2,484,706	その他の負債	69,523	68,127
国債	566,249	646,497	債務保証	24,819	21,981
地方債	2,102,226	1,838,209	<b>共済事業負債</b>	<b>744,687</b>	<b>508,150</b>
貸出金	18,274,819	16,495,185	共済借入金	11,516	16,628
その他の信用事業資産	78,840	65,950	共済資金	496,880	251,019
未収収益	65,062	52,519	共済未払利息	94	120
その他の資産	13,778	13,431	未経過共済付加収入	234,105	231,833
債務保証見返	24,819	21,981	その他の共済事業負債	2,092	8,550
貸倒引当金(控除)	▲ 550,273	▲ 474,958	<b>経済事業負債</b>	<b>11,510,654</b>	<b>11,179,340</b>
<b>共済事業資産</b>	<b>27,775</b>	<b>21,900</b>	経済事業未払金	2,253,952	2,397,487
共済貸付金	11,516	16,628	経済受託債務	9,056,475	8,587,072
共済未収利息	94	120	その他の経済事業負債	200,227	194,781
その他の共済事業資産	16,165	5,152	<b>雑負債</b>	<b>915,817</b>	<b>713,027</b>
貸倒引当金(控除)	—	—	未払法人税等	145,934	181,976
<b>経済事業資産</b>	<b>13,886,586</b>	<b>14,072,897</b>	リース債務	385,000	307,663
経済事業未収金	3,211,310	3,093,037	その他の雑負債	384,883	223,388
経済受託債権	7,485,037	7,332,483	<b>諸引当金</b>	<b>1,085,296</b>	<b>1,237,574</b>
棚卸資産	2,593,602	2,693,846	賞与引当金	67,407	67,334
購買品	2,572,601	2,677,059	退職給付引当金	1,007,476	1,159,490
特産品	21,001	16,787	役員退職慰労引当金	10,413	10,750
その他の経済事業資産	825,463	1,153,462	<b>負債の部合計</b>	<b>82,624,530</b>	<b>87,085,548</b>
貸倒引当金(控除)	▲ 228,826	▲ 199,931			
<b>雑資産</b>	<b>87,091</b>	<b>148,197</b>	<b>組合員資本</b>	<b>6,778,824</b>	<b>7,077,530</b>
雑資産	87,188	148,285	出資金	4,873,388	4,803,848
貸倒引当金(控除)	▲ 97	▲ 88	資本準備金	2,386	2,386
<b>固定資産</b>	<b>6,347,811</b>	<b>6,349,884</b>	利益剰余金	2,009,520	2,382,131
有形固定資産	6,244,467	6,260,617	利益準備金	1,085,000	1,335,000
建物	9,377,821	9,298,379	任意積立金	100,000	300,000
機械装置	3,800,952	3,979,075	経営安定化積立金	100,000	300,000
土地	2,787,482	2,787,255	その他利益剰余金	824,520	747,131
リース資産	909,197	875,026	当期末処分剰余金	824,520	747,131
その他の有形固定資産	4,452,131	4,605,354	(うち当期剰余金)	(534,427)	(471,355)
減価償却累計額(控除)	▲ 15,083,116	▲ 15,284,472	処分未済持分	▲ 106,470	▲ 110,835
無形固定資産	103,344	89,267	<b>評価・換算差額等</b>	<b>194,239</b>	<b>64,145</b>
リース資産	61,536	52,704	その他有価証券評価差額金	194,239	64,145
その他の無形固定資産	41,808	36,563	<b>純資産の部合計</b>	<b>6,973,063</b>	<b>7,141,675</b>
<b>外部出資</b>	<b>4,520,184</b>	<b>4,520,442</b>			
外部出資	4,520,184	4,520,442			
系統出資	4,346,604	4,346,604			
系統外出資	173,580	173,838			
<b>繰延税金資産</b>	<b>29,714</b>	<b>132,522</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>89,597,593</b>	<b>94,227,223</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>89,597,593</b>	<b>94,227,223</b>

# 【経営資料】決算の状況

## ● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
<b>事業総利益</b>	<b>3,511,309</b>	<b>3,370,819</b>	保管事業収益	30,941	23,305
信用事業収益	713,036	790,167	保管事業費用	24,694	20,659
資金運用収益	649,501	640,248	<b>保管事業総利益</b>	<b>6,247</b>	<b>2,646</b>
(うち預金利息)	(219,965)	(252,468)	加工事業収益	127,290	122,290
(うち有価証券利息)	(28,327)	(24,271)	加工事業費用	82,007	77,470
(うち貸出金利息)	(372,469)	(337,852)	<b>加工事業総利益</b>	<b>45,283</b>	<b>44,820</b>
(うちその他受入利息)	(28,740)	(25,657)	利用事業収益	76,633	74,587
役務取引等収益	23,662	20,838	利用事業費用	75,230	78,754
その他事業直接収益	24,499	118,795	<b>利用事業総利益</b>	<b>1,403</b>	<b>▲ 4,167</b>
その他経常収益	15,374	10,286	直販事業収益	51,592	50,658
信用事業費用	177,300	189,197	直販事業費用	29,457	29,810
資金調達費用	60,484	60,617	<b>直販事業総利益</b>	<b>22,135</b>	<b>20,848</b>
(うち貯金利息)	(58,686)	(59,141)	指導事業収入	34,784	42,791
(うち給付補填備金繰入)	(317)	(347)	指導事業支出	63,310	74,000
(うち借入金利息)	(951)	(721)	<b>指導事業収支差額</b>	<b>▲ 28,526</b>	<b>▲ 31,209</b>
(うちその他支払利息)	(530)	(408)	<b>事業管理費</b>	<b>2,877,969</b>	<b>2,901,325</b>
役務取引等費用	6,001	6,334	人件費	1,891,103	1,915,571
その他経常費用	110,815	122,246	業務費	140,036	128,435
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 83,171)	(▲ 68,152)	諸税負担金	140,848	145,554
(うち貸出金償却)	(524)	(95)	施設費	693,623	698,794
<b>信用事業総利益</b>	<b>535,736</b>	<b>600,970</b>	その他事業管理費	12,359	12,971
共済事業収益	766,209	755,986	<b>事業利益</b>	<b>633,340</b>	<b>469,494</b>
共済付加収入	717,721	710,470	<b>事業外収益</b>	<b>107,119</b>	<b>97,839</b>
共済貸付金利息	198	338	受取雑利息	30,180	25,193
その他の収益	48,290	45,178	受取出資配当金	45,675	44,137
共済事業費用	58,017	63,036	貸貸料	14,506	13,129
共済借入金利息	198	338	償却債権取立益	448	515
共済推進費	36,089	41,863	雑収入	16,251	14,856
共済保全費	4,731	4,348	貸倒引当金戻入	59	9
その他の費用	16,999	16,487	<b>事業外費用</b>	<b>60</b>	<b>149</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 1)	(-)	寄付金	60	95
<b>共済事業総利益</b>	<b>708,192</b>	<b>692,950</b>	雑損失	-	54
購買事業収益	7,619,036	7,524,393	<b>経常利益</b>	<b>740,399</b>	<b>567,184</b>
購買品供給高	6,984,729	6,920,068	<b>特別利益</b>	<b>53,824</b>	<b>184,640</b>
修理サービス料	5,404	4,820	固定資産処分益	154	39,478
その他の収益	628,903	599,505	一般補助金	560	569
購買事業費用	6,568,975	6,607,664	風雪害等による特別利益	53,110	144,593
購買品供給原価	6,047,558	6,045,671	<b>特別損失</b>	<b>117,216</b>	<b>142,558</b>
その他の費用	521,417	561,993	固定資産処分損	13,125	3,832
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 24,439)	(▲ 5,862)	固定資産圧縮損	560	101,497
<b>購買事業総利益</b>	<b>1,050,061</b>	<b>916,729</b>	減損損失	5,680	6
販売事業収益	2,533,433	2,314,557	風雪害等による特別損失	97,851	37,223
販売品販売高	609,902	517,600	<b>税引前当期利益</b>	<b>677,007</b>	<b>609,266</b>
販売手数料	375,370	356,178	法人税、住民税及び事業税	160,097	190,989
販売品取扱収入	1,424,799	1,329,243	法人税等調整額	▲ 17,517	▲ 53,078
その他の収益	123,362	111,536	<b>法人税等合計</b>	<b>142,580</b>	<b>137,911</b>
販売事業費用	1,362,655	1,187,325			
販売品販売原価	556,853	464,772	<b>当期剰余金</b>	<b>534,427</b>	<b>471,355</b>
販売費	805,802	722,553	前期繰越剰余金	290,093	275,776
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 9,016)	(▲ 17,191)	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>824,520</b>	<b>747,131</b>
<b>販売事業総利益</b>	<b>1,170,778</b>	<b>1,127,232</b>			

# 【経営資料】決算の状況

## ● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	677,007	609,266
減価償却費	439,951	411,287
減損損失	5,680	6
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 116,686	▲ 104,219
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	238	▲ 73
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	75,437	152,014
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	1,707	337
信用事業資金運用収益	▲ 802,486	▲ 496,105
信用事業資金調達費用	60,480	60,618
共済貸付金利息	▲ 198	▲ 338
共済借入金利息	198	338
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 75,855	▲ 69,329
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 24,544	▲ 119,000
固定資産売却損益 (益：▲)	601	▲ 39,298
固定資産除却損	12,370	3,653
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減 (増：▲)	1,389,552	1,779,634
預金の純増減 (増：▲)	▲ 5,200,000	▲ 9,200,000
貯金の純増減 (減：▲)	4,619,074	5,107,443
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 22,663	▲ 29,955
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	▲ 898	3,185
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	▲ 34,798	▲ 4,233
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	▲ 3,088	▲ 5,112
共済借入金の純増減 (減：▲)	3,088	5,112
共済資金の純増減 (減：▲)	236,941	▲ 245,860
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 3,018	▲ 2,273
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	115,734	118,273
経済受託債権の純増減 (増：▲)	▲ 34,075	152,554
棚卸資産の純増減 (増：▲)	182,853	▲ 100,244
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	▲ 282,807	143,535
経済受託債務の純増減 (減：▲)	986,817	▲ 469,403
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (増：▲)	▲ 10,304	▲ 378,082
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 145,007	▲ 122,509
未払消費税等の増減額 (減：▲)	83,370	▲ 115,314
信用事業資金運用による収入	808,495	508,625
信用事業資金調達による支出	▲ 40,057	▲ 54,469
共済貸付金利息による収入	183	311
共済借入金利息による支出	▲ 183	▲ 311
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 50,011	▲ 98,745
<b>小 計</b>	<b>2,853,098</b>	<b>▲ 2,598,681</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	75,855	69,329
法人税等の支払額	▲ 209,136	▲ 154,946
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,719,817</b>	<b>▲ 2,684,298</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 1,496,857	▲ 895,849
有価証券の売却による収入	1,125,004	1,018,795
有価証券の償還による収入	10,001	—
補助金の受入による収入	560	569
固定資産の取得による支出	▲ 201,850	▲ 423,908
固定資産の売却による収入	712	45,618
外部出資による支出	▲ 460,810	▲ 360
外部出資の売却等による収入	—	102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 1,023,240</b>	<b>▲ 255,033</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資の増額による収入	171,645	139,243
出資の払戻しによる支出	▲ 246,068	▲ 208,783
持分の取得による支出	▲ 57,893	▲ 52,942
持分の譲渡による収入	60,245	48,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 72,071</b>	<b>▲ 73,905</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)</b>	<b>1,624,506</b>	<b>▲ 3,013,236</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,777,247</b>	<b>11,401,753</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,401,753</b>	<b>8,388,517</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表

平成27年度	平成28年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購 買 品 ・生産資材 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・生活資材 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特 産 品 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ・建 物 : 旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 ・建物以外 : 旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ： 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③リース資産 ： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購 買 品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特 産 品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ： 定額法（残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ： 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③リース資産 ： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その</p>

# 【経営資料】決算の状況

平成27年度	平成28年度																								
<p>残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,273,232千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>222,314</td> <td>車輛運搬具</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>182,330</td> <td>器具備品</td> <td>19,025</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,807,743</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	222,314	車輛運搬具	16,795	構築物	182,330	器具備品	19,025	機械装置	1,807,743			<p>残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 当組合は、人事管理制度に係わる職制規程の見直しを行い、満57歳に達したときに役職を解任する役職定年制を廃止し、平成28年4月1日から施行されました。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 決算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,248,776千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>222,314</td> <td>車輛運搬具</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>182,330</td> <td>器具備品</td> <td>19,025</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,808,312</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	222,314	車輛運搬具	16,795	構築物	182,330	器具備品	19,025	機械装置	1,808,312		
建物	222,314	車輛運搬具	16,795																						
構築物	182,330	器具備品	19,025																						
機械装置	1,807,743																								
建物	222,314	車輛運搬具	16,795																						
構築物	182,330	器具備品	19,025																						
機械装置	1,808,312																								

## 【経営資料】決算の状況

平成27年度	平成28年度																																
<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。</p> <p>リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。</p> <p>① 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>657,167</td> <td>33,837</td> <td>13,510</td> <td>704,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>435,001</td> <td>9,394</td> <td>6,411</td> <td>450,806</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>222,166</td> <td>24,443</td> <td>7,099</td> <td>253,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,485</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>オ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>② リース資産の内容及び減価償却の方法</p> <p>ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。</p> <p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>：主に販売事業における機械装置です。</li> </ul> </li> <li>・リース資産の減価償却の方法           <ul style="list-style-type: none"> <li>：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 71,596 千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円</p>		機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	657,167	33,837	13,510	704,514	減価償却累計額相当額	435,001	9,394	6,411	450,806	期末残高相当額	222,166	24,443	7,099	253,708	1年以内	57,485	1年超	250,866	合計	308,351	支払リース料	64,251	減価償却費相当額	54,401	支払利息相当額	10,621	<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース資産の内容及び減価償却の方法</p> <p>ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。</p> <p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>：主に販売事業における機械装置です。</li> </ul> </li> <li>・リース資産の減価償却の方法           <ul style="list-style-type: none"> <li>：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 128,246 千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円</p>
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																													
取得価額相当額	657,167	33,837	13,510	704,514																													
減価償却累計額相当額	435,001	9,394	6,411	450,806																													
期末残高相当額	222,166	24,443	7,099	253,708																													
1年以内	57,485																																
1年超	250,866																																
合計	308,351																																
支払リース料	64,251																																
減価償却費相当額	54,401																																
支払利息相当額	10,621																																

# 【経営資料】決算の状況

平成27年度

平成28年度

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
 貸出金のうち、破綻先債権額は24,868千円、延滞債権額は1,009,721千円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は173,393千円です。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,123千円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。  
 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,249,105千円です。  
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
 貸出金のうち、破綻先債権額は23,441千円、延滞債権額は853,486千円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は141,989千円です。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,803千円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。  
 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,057,719千円です。  
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失に関する事項

- ① グルーピングに関する事項  
 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。  
 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。  
 ア. 管理会計単位  
 : 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区  
 イ. 施設単位  
 : 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター  
 ウ. 業務外固定資産  
 : 遊休資産、賃貸固定資産  
 エ. 共有資産  
 : 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター  
 ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要  
 当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失に関する事項

- ① グルーピングに関する事項  
 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。  
 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。  
 ア. 管理会計単位  
 : 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区  
 イ. 施設単位  
 : 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター  
 ウ. 業務外固定資産  
 : 遊休資産、賃貸固定資産  
 エ. 共有資産  
 : 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター  
 ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要  
 当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十二里支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧一大支店	遊休資産	土地・構築物	業務外固定資産
旧鳥井野支店	遊休資産	建物・構築物	業務外固定資産
旧百沢支店	遊休資産	建物・構築物	業務外固定資産
旧豊田支店	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧三和支店	遊休資産	構築物	業務外固定資産
旧堀越支店	遊休資産	建物	業務外固定資産

場所	用途	種類	その他
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産

## 【経営資料】決算の状況

平成27年度	平成28年度																																																					
<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>旧西目屋支店更地、弘前市小比内の資産は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>旧十二里支店、旧唐牛資材倉庫、旧一大支店（1,021千円）は遊休資産であることから、土地については処分可能価額、構築物については正味売却可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>旧鳥井野支店、旧百沢支店、旧豊田支店、旧三和支店、旧堀越支店、旧一大支店（42千円）の資産は償却期間が満了した遊休資産であることから、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>・旧西目屋支店更地</td><td>98 千円</td><td>(土地)</td></tr> <tr><td>・弘前市小比内</td><td>48 千円</td><td>(土地)</td></tr> <tr><td>・旧十二里支店</td><td>223 千円</td><td>(土地)</td></tr> <tr><td>・旧唐牛資材倉庫</td><td>2,986 千円</td><td>(土地)</td></tr> <tr><td rowspan="2">・旧一大支店</td><td>670 千円</td><td>(土地)</td></tr> <tr><td>351 千円</td><td>(構築物)</td></tr> <tr><td rowspan="2">・旧鳥井野支店</td><td>90 千円</td><td>(建物)</td></tr> <tr><td>80 千円</td><td>(構築物)</td></tr> <tr><td>・旧百沢支店</td><td>46 千円</td><td>(建物)</td></tr> <tr><td>・旧豊田支店</td><td>815 千円</td><td>(建物)</td></tr> <tr><td>・旧三和支店</td><td>36 千円</td><td>(構築物)</td></tr> <tr><td>・旧堀越支店</td><td>195 千円</td><td>(建物)</td></tr> <tr><td>・旧一大支店</td><td>42 千円</td><td>(構築物)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,680 千円</td><td></td></tr> <tr><td rowspan="3">種類別計</td><td>4,025 千円</td><td>(土地)</td></tr> <tr><td>509 千円</td><td>(構築物)</td></tr> <tr><td>1,146 千円</td><td>(建物)</td></tr> </table> <p>⑤ 回収可能性に関する事項</p> <p>旧西目屋支店更地、弘前市小比内の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。</p> <p>旧十二里支店、旧唐牛資材倉庫、旧一大支店のうち土地（670千円）の回収可能価額については固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定し、旧一大支店のうち構築物（351千円）の回収可能額については簿価としています。</p> <p>旧鳥井野支店、旧百沢支店、旧豊田支店、旧三和支店、旧堀越支店、旧一大支店（42千円）は償却期間が満了したため、回収可能価額を1円（備忘価格）としています。</p>	・旧西目屋支店更地	98 千円	(土地)	・弘前市小比内	48 千円	(土地)	・旧十二里支店	223 千円	(土地)	・旧唐牛資材倉庫	2,986 千円	(土地)	・旧一大支店	670 千円	(土地)	351 千円	(構築物)	・旧鳥井野支店	90 千円	(建物)	80 千円	(構築物)	・旧百沢支店	46 千円	(建物)	・旧豊田支店	815 千円	(建物)	・旧三和支店	36 千円	(構築物)	・旧堀越支店	195 千円	(建物)	・旧一大支店	42 千円	(構築物)	合計	5,680 千円		種類別計	4,025 千円	(土地)	509 千円	(構築物)	1,146 千円	(建物)	<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>旧弥生支店の資産は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>・旧弥生支店</td><td>6 千円</td><td>(土地)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6 千円</td><td></td></tr> </table> <p>⑤ 回収可能性に関する事項</p> <p>旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。</p>	・旧弥生支店	6 千円	(土地)	合計	6 千円	
・旧西目屋支店更地	98 千円	(土地)																																																				
・弘前市小比内	48 千円	(土地)																																																				
・旧十二里支店	223 千円	(土地)																																																				
・旧唐牛資材倉庫	2,986 千円	(土地)																																																				
・旧一大支店	670 千円	(土地)																																																				
	351 千円	(構築物)																																																				
・旧鳥井野支店	90 千円	(建物)																																																				
	80 千円	(構築物)																																																				
・旧百沢支店	46 千円	(建物)																																																				
・旧豊田支店	815 千円	(建物)																																																				
・旧三和支店	36 千円	(構築物)																																																				
・旧堀越支店	195 千円	(建物)																																																				
・旧一大支店	42 千円	(構築物)																																																				
合計	5,680 千円																																																					
種類別計	4,025 千円	(土地)																																																				
	509 千円	(構築物)																																																				
	1,146 千円	(建物)																																																				
・旧弥生支店	6 千円	(土地)																																																				
合計	6 千円																																																					
<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組指針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されてい</p>	<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組指針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されてい</p>																																																					



# 【経営資料】決算の状況

平成27年度	平成28年度
<p>ます。</p> <p>借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,086千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リス</p>	<p>ます。</p> <p>借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が13,841千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リス</p>

# 【経営資料】決算の状況

平成27年度

平成28年度

クについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等  
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	43,327,574	43,319,139	▲ 8,435
有価証券			
満期保有目的の有価証券	199,445	230,070	30,625
その他有価証券	2,469,030	2,469,030	0
貸 出 金	18,274,819		
貸倒引当金	▲ 550,273		
貸倒引当金控除後	17,724,546	18,268,277	543,731
経済事業未収金	3,211,310		
貸倒引当金	▲ 159,413		
経済受託債権	7,485,037		
貸倒引当金	▲ 69,413		
貸倒引当金控除後	10,467,521	10,467,521	0
資 産 計	74,188,116	74,754,037	565,921
貯 金	68,128,812	68,197,547	68,735
借 入 金	95,592	96,818	1,226
経済事業未払金	2,253,952	2,253,952	0
経済受託債務	9,056,475	9,056,475	0
負 債 計	79,534,831	79,604,792	69,961

- 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

クについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等  
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	49,516,024	49,493,544	▲ 22,480
有価証券			
満期保有目的の有価証券	199,476	225,420	25,944
その他有価証券	2,285,230	2,285,230	0
貸 出 金	16,495,185		
貸倒引当金	▲ 474,958		
貸倒引当金控除後	16,020,227	16,444,447	424,220
経済事業未収金	3,093,037		
貸倒引当金	▲ 149,598		
経済受託債権	7,332,483		
貸倒引当金	▲ 50,333		
貸倒引当金控除後	10,225,589	10,225,589	0
資 産 計	78,246,546	78,674,230	427,684
貯 金	73,236,255	73,268,363	32,108
借 入 金	65,637	66,165	528
経済事業未払金	2,397,487	2,397,487	0
経済受託債務	8,587,072	8,587,072	0
負 債 計	84,286,451	84,319,087	32,636

- 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

# 【経営資料】決算の状況

平成27年度

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	4,520,184

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	43,327,574					
有 価 証 券						
満期保有目的の債券						200,000
その他の有価証券のうち満期があるもの						2,200,000
貸 出 金	2,500,330	2,115,373	1,917,445	1,710,354	1,311,022	7,678,932
経済事業未収金	3,159,061					
経済受託債権	7,363,254					
合 計	56,350,219	2,115,373	1,917,445	1,710,354	1,311,022	10,078,932

- 貸出金のうち、当座貸越97,767千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,041,363千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等174,032千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

平成28年度

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	4,520,442

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	49,516,024					
有 価 証 券						
満期保有目的の債券						200,000
その他の有価証券のうち満期があるもの						2,200,000
貸 出 金	2,401,257	1,982,473	1,764,856	1,381,001	1,123,815	6,954,690
経済事業未収金	3,049,252					
経済受託債権	7,228,683					
合 計	62,195,216	1,982,473	1,764,856	1,381,001	1,123,815	9,354,690

- 貸出金のうち、当座貸越97,043千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等887,093千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等147,585千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

# 【経営資料】決算の状況

## 平成27年度

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	57,342,713	5,420,903	4,990,165	285,705	76,493	12,833
借 入 金	15,167	15,005	11,110	10,312	9,367	34,631
合 計	57,357,880	5,435,908	5,001,275	296,017	85,860	47,464

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

### 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	100,069	107,490	7,421
	地方債	99,376	122,580	23,204
	小 計	199,445	230,070	30,625
合 計		199,445	230,070	30,625

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債 券			
	国 債	401,417	466,180	64,763
	地方債	1,799,105	2,002,850	203,745
小 計	2,200,522	2,469,030	268,508	
合 計		2,200,522	2,469,030	268,508

なお、上記評価差額から繰延税金負債74,269千円を引いた額194,239千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
1,125,004	24,499	

### 6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,076,263	千円
勤務費用	119,641	千円
利息費用	24,085	千円
数理計算上の差異の発生額	307,848	千円
退職給付の支払額	▲ 132,615	千円
期末における退職給付債務	2,395,222	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	767,230	千円
期待運用収益	7,289	千円
数理計算上の差異の発生額	35	千円
特定退職共済制度への拠出金	37,028	千円
退職給付の支払額	▲ 57,738	千円
期末における年金資産	753,844	千円

## 平成28年度

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	64,089,577	5,491,325	3,518,025	74,137	48,564	14,627
借 入 金	17,035	6,988	7,762	7,484	5,171	21,197
合 計	64,106,612	5,498,313	3,525,787	81,621	53,735	35,824

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

### 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	100,057	105,820	5,763
	地方債	99,419	119,600	20,181
	小 計	199,476	225,420	25,944
合 計		199,476	225,420	25,944

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債 券			
	国 債	499,996	546,440	46,444
	地方債	1,696,550	1,738,790	42,240
小 計	2,196,546	2,285,230	88,684	
合 計		2,196,546	2,285,230	88,684

なお、上記評価差額から繰延税金負債24,539千円を引いた額64,145千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
地方債	1,018,795	118,795	

### 6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,395,222	千円
勤務費用	149,739	千円
利息費用	6,453	千円
数理計算上の差異の発生額	95,607	千円
退職給付の支払額	▲ 99,821	千円
過去勤務費用の発生額	201,112	千円
期末における退職給付債務	2,748,312	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	753,844	千円
期待運用収益	6,784	千円
数理計算上の差異の発生額	▲ 16	千円
特定退職共済制度への拠出金	35,574	千円
退職給付の支払額	▲ 41,668	千円
期末における年金資産	754,518	千円

## 【経営資料】決算の状況

平成27年度	平成28年度																																																																																																																											
<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,395,222</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 753,844</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,641,378</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 633,902</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,007,476</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,007,476</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119,641</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,085</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 7,289</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,906</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">187,343</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">14,513</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,856</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,977千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、465,858千円となっています。</p>	退職給付債務	2,395,222	千円	特定退職共済制度	▲ 753,844	千円	未積立退職給付債務	1,641,378	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 633,902	千円	貸借対照表計上額純額	1,007,476	千円	退職給付引当金	1,007,476	千円	勤務費用	119,641	千円	利息費用	24,085	千円	期待運用収益	▲ 7,289	千円	数理計算上の差異の費用処理額	50,906	千円	小計	187,343	千円	臨時に支払った割増退職金	14,513	千円	合計	201,856	千円	債券	78	%	年金保険投資	18	%	現金及び預金	4	%	合計	100	%	割引率	0.25	%	長期期待運用収益率	0.95	%	<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,748,312</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 754,518</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,993,794</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 181,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 653,304</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,159,490</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,159,490</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,739</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 6,784</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,222</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,111</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">245,741</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8,479</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,220</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,734千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、439,092千円となっています。</p>	退職給付債務	2,748,312	千円	特定退職共済制度	▲ 754,518	千円	未積立退職給付債務	1,993,794	千円	未認識過去勤務費用	▲ 181,000	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 653,304	千円	貸借対照表計上額純額	1,159,490	千円	退職給付引当金	1,159,490	千円	勤務費用	149,739	千円	利息費用	6,453	千円	期待運用収益	▲ 6,784	千円	数理計算上の差異の費用処理額	76,222	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	小計	245,741	千円	臨時に支払った割増退職金	8,479	千円	合計	254,220	千円	債券	75	%	年金保険投資	20	%	現金及び預金	4	%	その他	1	%	合計	100	%	割引率	0.25	%	長期期待運用収益率	0.95	%
退職給付債務	2,395,222	千円																																																																																																																										
特定退職共済制度	▲ 753,844	千円																																																																																																																										
未積立退職給付債務	1,641,378	千円																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	▲ 633,902	千円																																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	1,007,476	千円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,007,476	千円																																																																																																																										
勤務費用	119,641	千円																																																																																																																										
利息費用	24,085	千円																																																																																																																										
期待運用収益	▲ 7,289	千円																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	50,906	千円																																																																																																																										
小計	187,343	千円																																																																																																																										
臨時に支払った割増退職金	14,513	千円																																																																																																																										
合計	201,856	千円																																																																																																																										
債券	78	%																																																																																																																										
年金保険投資	18	%																																																																																																																										
現金及び預金	4	%																																																																																																																										
合計	100	%																																																																																																																										
割引率	0.25	%																																																																																																																										
長期期待運用収益率	0.95	%																																																																																																																										
退職給付債務	2,748,312	千円																																																																																																																										
特定退職共済制度	▲ 754,518	千円																																																																																																																										
未積立退職給付債務	1,993,794	千円																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	▲ 181,000	千円																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	▲ 653,304	千円																																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	1,159,490	千円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,159,490	千円																																																																																																																										
勤務費用	149,739	千円																																																																																																																										
利息費用	6,453	千円																																																																																																																										
期待運用収益	▲ 6,784	千円																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	76,222	千円																																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																																																																																																										
小計	245,741	千円																																																																																																																										
臨時に支払った割増退職金	8,479	千円																																																																																																																										
合計	254,220	千円																																																																																																																										
債券	75	%																																																																																																																										
年金保険投資	20	%																																																																																																																										
現金及び預金	4	%																																																																																																																										
その他	1	%																																																																																																																										
合計	100	%																																																																																																																										
割引率	0.25	%																																																																																																																										
長期期待運用収益率	0.95	%																																																																																																																										

## 【経営資料】決算の状況

平成27年度	平成28年度
<b>7. 税効果会計に関する注記</b> <b>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</b> ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 278,668 千円 減損損失 57,318 千円 貸出金償却否認 30,489 千円 貸倒引当金 26,023 千円 賞与引当金 18,645 千円 内部団体留保金 13,118 千円 未払金 9,744 千円 未払事業税 9,591 千円 減価償却超過額 8,886 千円 福利厚生費 4,447 千円 その他 9,954 千円 繰延税金資産小計 466,883 千円 評価性引当額 ▲ 126,707 千円 繰延税金資産合計(A) 340,176 千円 繰延税金負債 土地評価差額 ▲ 236,193 千円 その他有価証券評価額金 ▲ 74,269 千円 繰延税金負債合計(B) ▲ 310,462 千円 繰延税金資産の純額(A)+(B) 29,714 千円  ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因 法定実効税率 27.66 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.22 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 2.19 % 事業分量配当 ▲ 3.06 % 住民税等均等割等 0.58 % 評価性引当額の増減 ▲ 5.80 % その他 0.65 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 21.06 %	<b>7. 税効果会計に関する注記</b> <b>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</b> ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 320,831 千円 減損損失 52,747 千円 貸出金償却否認 29,361 千円 貸倒引当金 25,073 千円 賞与引当金 18,625 千円 未払事業税 12,035 千円 内部団体留保金 11,455 千円 減価償却超過額 10,718 千円 未払金 6,730 千円 福利厚生費 2,980 千円 その他 8,556 千円 繰延税金資産小計 499,111 千円 評価性引当額 ▲ 105,772 千円 繰延税金資産合計(A) 393,339 千円 繰延税金負債 土地評価差額 ▲ 236,278 千円 その他有価証券評価額金 ▲ 24,539 千円 繰延税金負債合計(B) ▲ 260,817 千円 繰延税金資産の純額(A)+(B) 132,522 千円  ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因 法定実効税率 27.66 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.92 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 0.43 % 特別控除 ▲ 0.98 % 事業分量配当 ▲ 3.40 % 住民税等均等割等 0.65 % 評価性引当額の増減 ▲ 3.44 % その他 ▲ 0.34 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 22.64 %  ③ 追加情報 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を 当事業年度から適用しています。

# 【経営資料】決算の状況

## ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 当期末処分剰余金	824,520,097	747,130,600
2. 剰余金処分額	548,744,326	498,392,946
(1) 利益準備金	250,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金	200,000,000	300,000,000
経営安定化積立金	(200,000,000)	(200,000,000)
施設整備積立金	(0)	(100,000,000)
(3) 出資配当金	23,744,306	23,392,946
(4) 事業分量配当金	75,000,020	75,000,000
3. 次期繰越剰余金	275,775,771	248,737,654

### ◇ 剰余金処分における補足事項

平成27年度	平成28年度																																																																																	
<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>20.17円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>67.01円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>40.84円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>24.98円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.407%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①名称</td> <td colspan="2">経営安定化積立金（平成26年度設立）</td> </tr> <tr> <td>②積立目的</td> <td colspan="2">経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>③積立目標額</td> <td>500,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④積立残高</td> <td>100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤積立基準</td> <td colspan="2">5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積み立てることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑥取崩基準</td> <td colspan="2">経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1)</td> <td>会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)</td> <td>固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3)</td> <td>経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。</td> </tr> </table> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額26,722,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込します。ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込します。</p>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.17円の割合	②米	入庫1俵に対して	67.01円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	40.84円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	24.98円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.407%の割合	①名称	経営安定化積立金（平成26年度設立）		②積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。		③積立目標額	500,000千円		④積立残高	100,000千円		⑤積立基準	5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積み立てることができる。		⑥取崩基準	経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。			(1)	会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。		(2)	固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。		(3)	経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>20.75円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>80.87円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>71.82円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>25.92円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.424%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（平成26年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td colspan="2">経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>300,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td colspan="2">経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（新規設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td colspan="2">老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③積立基準</td> <td colspan="2">決算の状況に応じて積み立てることができる。</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td colspan="2">施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額23,568,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込します。ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込します。</p>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.75円の割合	②米	入庫1俵に対して	80.87円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	71.82円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	25.92円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.424%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。		②積立目標額	500,000千円		③積立残高	300,000千円		④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。		①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。		②積立目標額	1,500,000千円		③積立基準	決算の状況に応じて積み立てることができる。		④取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.17円の割合																																																																																
②米	入庫1俵に対して	67.01円の割合																																																																																
③大豆	入庫1俵に対して	40.84円の割合																																																																																
④小麦	入庫30kgに対して	24.98円の割合																																																																																
⑤園芸作物	販売高に対して	0.407%の割合																																																																																
①名称	経営安定化積立金（平成26年度設立）																																																																																	
②積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																	
③積立目標額	500,000千円																																																																																	
④積立残高	100,000千円																																																																																	
⑤積立基準	5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積み立てることができる。																																																																																	
⑥取崩基準	経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																	
	(1)	会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。																																																																																
	(2)	固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。																																																																																
	(3)	経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。																																																																																
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.75円の割合																																																																																
②米	入庫1俵に対して	80.87円の割合																																																																																
③大豆	入庫1俵に対して	71.82円の割合																																																																																
④小麦	入庫30kgに対して	25.92円の割合																																																																																
⑤園芸作物	販売高に対して	0.424%の割合																																																																																
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																	
②積立目標額	500,000千円																																																																																	
③積立残高	300,000千円																																																																																	
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																	
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																	
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																	
③積立基準	決算の状況に応じて積み立てることができる。																																																																																	
④取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																	

# 【経営資料】決算の状況

## 部門別損益計算書

平成28年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,698,734	790,167	755,986	7,854,520	2,255,992	42,069	
事業費用 ②	8,327,915	189,197	63,036	6,139,782	1,866,641	69,259	
事業総利益 ③(①-②)	3,370,819	600,970	692,950	1,714,738	389,351	▲ 27,190	
事業管理費 ④	2,901,325	410,118	390,768	1,308,248	424,046	368,145	
（うち減価償却費⑤）	(411,287)	(14,068)	(4,683)	(348,423)	(33,168)	(10,945)	
（うち人件費⑤）	(1,915,571)	(349,302)	(352,754)	(554,956)	(343,412)	(315,147)	
※うち共通管理費 ⑥		58,217	51,950	284,499	63,330	51,977	▲ 509,973
（うち減価償却費⑦）		(4,346)	(3,878)	(21,240)	(4,728)	(3,881)	(▲ 38,073)
（うち人件費⑦）		(23,111)	(20,623)	(112,939)	(25,140)	(20,634)	(▲ 202,447)
事業利益 ⑧(③-④)	469,494	190,852	302,182	406,490	▲ 34,695	▲ 395,335	
事業外収益 ⑨	97,839	7,927	10,912	63,482	8,521	6,997	
※うち共通分 ⑩		7,833	6,990	38,281	8,521	6,994	▲ 68,619
事業外費用 ⑪	149	11	9	53	66	10	
※うち共通分 ⑫		11	9	53	12	10	▲ 95
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	567,184	198,768	313,085	469,919	▲ 26,240	▲ 388,348	
特別利益 ⑭	184,640	5,092	4,543	164,920	5,539	4,546	
※うち共通分 ⑮		5,092	4,543	24,882	5,539	4,546	▲ 44,602
特別損失 ⑯	142,558	12,545	11,194	93,972	13,647	11,200	
※うち共通分 ⑰		12,545	11,194	61,305	13,647	11,200	▲ 109,891
税引前当期利益 ⑱	609,266	191,315	306,434	540,867	▲ 34,348	▲ 395,002	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		89,666	75,050	187,626	42,660	▲ 395,002	
営農指導事業分配賦後 ⑳	609,266	101,649	231,384	353,241	▲ 77,008		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
  - 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
  - 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。
- 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.4%	10.2%	55.8%	12.4%	10.2%	100.0%
営農指導事業費	22.7%	19.0%	47.5%	10.8%		100.0%

平成27年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,952,954	713,036	766,209	8,060,369	2,379,493	33,847	
事業費用 ②	8,441,645	177,300	58,017	6,206,469	1,941,226	58,633	
事業総利益 ③(①-②)	3,511,309	535,736	708,192	1,853,900	438,267	▲ 24,786	
事業管理費 ④	2,877,969	401,169	380,060	1,346,340	414,611	335,789	
（うち減価償却費⑤）	(439,951)	(14,206)	(5,227)	(376,151)	(32,573)	(11,794)	
（うち人件費⑤）	(1,891,103)	(338,688)	(340,737)	(608,654)	(327,658)	(275,366)	
※うち共通管理費 ⑥		64,001	56,382	327,753	70,933	55,309	▲ 574,378
（うち減価償却費⑦）		(5,020)	(4,423)	(25,709)	(5,564)	(4,338)	(▲ 45,054)
（うち人件費⑦）		(23,503)	(20,705)	(120,358)	(26,049)	(20,311)	(▲ 210,926)
事業利益 ⑧(③-④)	633,340	134,567	328,132	507,560	23,656	▲ 360,575	
事業外収益 ⑨	107,119	7,497	6,605	76,961	8,457	7,599	
※うち共通分 ⑩		7,497	6,605	38,392	8,310	6,479	▲ 67,283
事業外費用 ⑪	60	7	6	34	7	6	
※うち共通分 ⑫		7	6	34	7	6	▲ 60
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	740,399	142,057	334,731	584,487	32,106	▲ 352,982	
特別利益 ⑭	53,824	880	775	50,432	976	761	
※うち共通分 ⑮		880	775	4,507	976	761	▲ 7,899
特別損失 ⑯	117,216	3,052	2,689	105,455	3,383	2,637	
※うち共通分 ⑰		3,052	2,689	15,629	3,383	2,637	▲ 27,390
税引前当期利益 ⑱	677,007	139,885	332,817	529,464	29,699	▲ 354,858	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		71,326	66,713	174,591	42,228	▲ 354,858	
営農指導事業分配賦後 ⑳	677,007	68,559	266,104	354,873	▲ 12,529		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
  - 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
  - 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。
- 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.1%	9.8%	57.2%	12.3%	9.6%	100.0%
営農指導事業費	20.1%	18.8%	49.2%	11.9%		100.0%



● 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

## 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年7月14日  
つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 工藤文明